

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道型Society5.0イノベーション・エコシステムによる近未来技術社会実装プロジェクト	北海道の全域	一次産業をはじめとする各産業の生産性向上や効率化、品質向上を図るとともに、地域の暮らしの質を維持・向上させるため、地域が主体となったAI、IoT、ロボット等の先端技術の導入に向けた中堅・中小企業のニーズに対応し、北大や道立総合研究機構工業試験場等のシーズをマッチングさせる産学官による推進体制を構築するとともに、民間企業の製品開発を促進するためのプロジェクトを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	北海道	若年人材の還流促進と新たな仕事・働き方創出事業	北海道の全域	若者・女性等の多様な希望を叶えるため、若年等をターゲットに北海道における新たな仕事と働き方を一体的に創出するとともに、わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援・起業支援事業)を活用するなど、北海道への就職希望に対する支援を実施する。将来北海道への移住につながる関係人口の拡大・創出に向けた取組や地域における受入体制づくりの推進など、首都圏等からの若年人材の還流を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道	次世代につなぐ森林活用型人材育成拠点施設整備事業	北海道の全域	森林資源の循環利用を図りつつ林業・木材産業関連企業の成長産業化を実現するため、(1)本道の林業・木材産業の魅力を発信し、道内外から担い手を確保するとともに、(2)林業・木材産業の実践技術を身につける施設を整備し、本施設やカリキュラム、卒業後に地域へ就業し、即戦力として活躍して、将来企業経営を担う人材を育成することにより、林業・木材産業等関連企業等の生産性の向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
4	北海道	北海道及び札幌市	外国人の活躍×グローバルビジネス拡大プロジェクト	北海道の全域	道内企業が、中国やASEAN等の市場に向けて製品・技術・サービスを積極的に輸出し、また、観光、食、ITはじめ幅広い分野での海外から北海道への投資を促進することにより、道内企業の競争力強化や雇用の拡大を図るとともに、海外からの投資を本道経済の活性化に結び付けていく。	地方創生推進交付金	計画本文
5	北海道	北海道並びに北海道十勝郡上川町、東川町及び美瑛町	「北海道の自然・食・文化を活かしたコンテンツ創出」×外国人の活躍 ～移く観光の実現～	北海道の全域	外国人を任用し、SNSを活用した、英語を中心とするタイムリーな情報発信を強化するとともに、インパウンドの関心が高いサuntimeエコノミーや北海道の自然フィールドを活かしたアクティビティ、農山漁村における異文化体験等を楽しめながら地産観光商品づくりを創出するとともに、直行便の開設が見込まれる地域をターゲットとして、効果的な海外プロモーション活動を実施し、インパウンドの滞在日数を延長し、「コト消費」の需要を獲得する。	地方創生推進交付金	計画本文
6	北海道	北海道名寄市	地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト	北海道名寄市の全域	年間を通じた交流関係人口を拡大し、安定した雇用につながるビジネスモデルを構築するため、冬・夏季の各種スポーツ・リズムダンス等を開催し、インパウンドを中心とした新たな顧客(交流関係人口)を獲得する。また、基幹産業である農業分野との連携として、担い手対策では冬季スポーツアスリートとのマッチングによるスポーツ移住を推進するとともに、スポーツフードの開発・販売を行う。さらに、中心市街地でのスポーツ・健康事業による賑わい創出及び商店街をはじめ他分野産業へ波及する取組を推進して人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道枝幸郡枝幸町	高校と地域が連携した「ふるさと教育」推進プロジェクト	北海道枝幸郡枝幸町の全域	町内唯一の高校である北海道立枝幸高等学校への進学率が低く、現状の推計では令和8年に現在の1学年2学級から1学級へ減少し、将来的には高校配置の存続が危ぶまれる状況にある。そのため高校生が地域コミュニティや地方創生に活力を与える重要なプレーヤーであり、さらには生きる力を育む土台となっている共助が、高校の学力や社会性の向上に重要な社会基盤であることへの意識を共有し、地域とつながりを持ったふるさと教育の推進からグローバル人材の育成を図るとともに、ふるさと回帰ネットワークを構築し、地域の担い手を確保する。	地方創生推進交付金	計画本文
8	北海道	北海道網走郡津別町	津別プレミアムチーズ工房&カフェレストラン「津別フードホール petit(仮称)」プロジェクト	北海道網走郡津別町の全域	町民・観光客交流の拠点となるチーズ工房兼カフェレストラン「津別フードホール petit(仮称)」を整備・運営し、地元産の牛乳を原料としたチーズ工房を核とした6次産業化の推進、物販・観光マネジメントの総合的コーディネートを行い、周辺の観光施設からの人の流れをつくり、町内外問わず人が集い滞留する場所としていくことで地元特産品の売り上げ増加を目指す。また、「津別フードホール petit(仮称)」を訪れた観光客等が町内の既存商店へ流れる仕組み作りも合わせて行い、地元経済の活性化を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
9	北海道	北海道十勝郡浦幌町	副業・ボランティアを活用した十勝うらほろ地域創生計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	副業・ボランティアで関わる企業人のネットワークを構築し、企業人と地域事業者、若者の3者が連携しながら地域の課題解決に繋がる新たな事業を創出する仕組みを作っていく。また、事業の実施により、地域おこし協力隊や大学生、浦幌スタイル教育を受けた子ども達を受け入れ、提案事業の実現を図る中心の人材として登用を図っていくための育成プログラム実施することで、雇用の場、地域への定着を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
10	岩手県	岩手県大船渡市	スポーツ・アクティビティを中核とした体験型交流創出・展開計画	岩手県大船渡市の全域	スポーツ・アクティビティを中核とした観光関連事業者等による連携組織を立ち上げ、共同で地域観光情報プラットフォームを構築・運用しながら、スポーツ・アクティビティや地元自然・文化・仕事に根ざした体験プログラム等の提供とともに、飲食や買物も含めたローカルツーリズムによって周遊性の向上や滞在時間の延伸を図りながら、閉校した小学校を宿泊交流機能を有する南嶺復興交流センターに改修整備し、三陸沿岸のスポーツ・アクティビティの拠点化を図ることで交流・関係人口の拡大と観光関連産業の裾野を広げる。	地方創生推進交付金	計画本文
11	岩手県	岩手県陸前高田市	「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現	岩手県陸前高田市の全域	陸前高田市では、誰もが多様性を認め合い、個性を持つ一人ひとりで尊重する「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」による地方創生を目指している。これにより、まち全体がユニバーサルデザインに配慮した「すべての人にやさしいまち」障がい者・シングルマザー、外国人、LGBTなど相互に理解し合い、思いやりの心で支え合う「共生のまち」、国内外から多くの人が訪れ、市民との出会いが活発に行われる「交流のまち」、生活面と経済面で活力と活気にあふれる「持続可能なまち」を目指し、まちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
12	岩手県	岩手県滝沢市	最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト	岩手県滝沢市の全域	プログラミング、AI等を重点的に学ぶ場と文化や人の営みを学ぶ機会を創出することで、高いスキルと滝沢に対する強い愛着を持つ人材「滝沢人」を育成し、この「滝沢人」が世界の拠点で活躍し、ネットワーク化することを目指す。その活躍により誘致企業数やスタートアップ数の増加を図り、「滝沢人」のブランド化が進むにつれ、市外の人々にも滝沢市に対する興味・愛着が持たれ、就業・教育関連の人口流入が生まれることを目指しながら、「滝沢人」と流入人口とのネットワーク化を進めコミュニティの強化も図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
13	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	メディカルフィットネス推進事業	岩手県紫波郡矢巾町の全域	当町は、さらなる医療と健康のまちとして「人生100年時代」に向けた事業の推進を必要とする。そして、協力機関と連携し、岩手医科大学に隣接するエリアを「健康プラザ(仮称)」として立ち上げ、そこを活動の拠点としたメディカルフィットネス事業により、住民が健康で安心して暮らせるまちづくりを進め、医療費の増加に歯止めをかけることと、将来的な介護費用の抑制や健康寿命の延伸にも資することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
14	宮城県	仙台市	世界の防災・減災産業を牽引するBOSAI-TECHイノベーション・エキスポ形式形成促進事業	仙台市の全域	大規模災害発生時に津波避難広域ドローン等として運用されるだけでなく、平常時においては産学官連携によるオープンイノベーションの中核的な設備となる「防災・減災産業創出プラットフォーム」を実装・運用する。また、防災・減災産業創出プラットフォームを世界最先端の実証環境として活用し、防災・減災分野と先端IT技術との掛け合わせ(BOSAI-TECH)による防災・減災産業創出に取り組み「BOSAI-TECHイノベーション促進プログラム」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
15	宮城県	宮城県角田市	ニューツーリズムを核とした地域活性化プロジェクト	宮城県角田市の全域	平成31年4月にオープンした「道の駅かくた」における賑わいを一時的かつ局所的なものとし、市内各所にその賑わいを循環させるため、地域資源をフル活用した体験型観光事業を実施する「体験型かくたチャレンジ事業」及び隣接しあつかくたスポーツレジャーズ道の駅が連携してスポーツを通じた健康づくり、子育て、まちづくり等をテーマとした事業を展開する「かくたオープンツーリズム推進事業」に取り組むことで、地域資源の一体的なPRを行い、地域経済の好循環を生み出すとともに、道の駅の利用者及び売上高の増に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
16	宮城県	宮城県富谷市	宿場町富谷しんまち活性化拠点施設整備計画	宮城県富谷市の全域	本市は、都市近郊の市街地として発展を続ける一方で宿場町として栄えた歴史を併せ持つ特性を有しているが、その特徴を活かしきれていない。そこで、2020年に迎える宿場町開港400年を契機として、宿場町として栄えた歴史、文化などの地域資源を本市の魅力として最大限活用して、観光交流と起業創業の実績・チャレンジの拠点を新たに創出することにより地域の稼ぐ力を拡大し、地域経済の活性化を図るとともに、若者、女性、高齢者など誰もが活躍できるまち、そして将来にわたり持続可能なまちを目指すものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
17	秋田県	秋田県鹿角市	鹿角ヘリテージ・ツーリズム創生プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	国内屈指の3つの世界級遺産(ユネスコ無形文化遺産「大日堂舞楽」「花輪祭の屋台行事(花輪ばやし)」、世界文化遺産候補「北海道・東北北緯文遺跡群(大湯環状列石)」をはじめ、国・県指定文化財の豊富さは、本市が他地域と差別化できる強みであり、これまでの課題であった過剰観光地から着地型観光地への脱却に向け、文化財活用の最大化による「ヘリテージ・ツーリズム」を推進し、外貨の獲得につながる長期滞在型の誘客コンテンツを達成していくことで、真に稼げる競争力の高い観光産業を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
18	秋田県	秋田県鹿角市	鹿角ローカルベンチャー創出事業	秋田県鹿角市の全域	本市の基盤産業である製造業を核に「産業クラスター」を形成し、地域資源と培われた技術が結集したメイドイン鹿角製品を開発する。開発過程において、製品の企画開発力・販売力のノウハウを構築し、安定的な製造・受注体制を整えながら継続的にメーカーからの受注に対応できる仕組みを作りながら付加価値を高めていくとともに、地元の新規卒業者や移住検討者に向けて、全国トップレベルの再生可能エネルギー自給率の高さと関連する製品の活用構想を一体的にPRすることでクラスターの魅力を高め、事業に必要な人材を確保する。	地方創生推進交付金	計画本文
19	秋田県	秋田県南秋田郡大湯村	スポーツ・観光を核とした交流人口拡大と移住定住者の増加プロジェクト	秋田県南秋田郡大湯村の全域	民間で組織する当村のスポーツ・観光・農業体験を推進する団体(OSDC)という。立ち上げ、同団体の自立に向けた育成支援を行いながら村のPRを行っている。 また団体の設立育成と平行し、水上スポーツ合宿や大会誘致、大手旅行会社の農業体験ツアーの商品化に向けたトップセールスを展開し交流人口の拡大につなげていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
20	山形県	山形県最上郡金山町	豪雪地域における健康長寿な農業による落花生栽培と産物PRを中心とした町の魅力発信による関係人口づくり計画	山形県最上郡金山町の全域	過疎化の影響に伴い、基幹産業である農林業の就労者が高齢化しており、様々な不安が危惧されている。 そのような中、遊休農地の発生防止、軽作業による農所得の確保、新たな産業の創出などを旨とし、落花生栽培を起点とした、「まめ(落花生、健康、勤勉・忠実)づくり事業」に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
21	山形県	山形県東置賜郡高島町	「またね」がゆきかう、「うふふ」があふれるプロジェクト事業	山形県東置賜郡高島町の全域	2040年、当町は人口減少と高齢化率の上昇で、人手不足、担い手不足、顧客の減少により町内の産業経済活動に影響がでてくる。そのような中、本来の強みである有機農業とラフクラスの発祥地、テラウエア生産量日本一、食品加工製造業率が高い町としての特性と町の魅力を活かすことで、農業が抱える耕作放棄地の増加をくい止める。有機農業の普及啓発活動による食育と環境を守る、就農の維持確保や技術継承者の育成に取り組む。また、商工業・観光サービス業が抱える人口減少による顧客の減少と人手不足をカバーする取り組みを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
22	山形県	山形県東田川郡庄内町	滞在型観光×6次産業化推進×宿泊施設整備の一体的推進による稼げる観光産業づくり	山形県東田川郡庄内町の全域	第3次観光振興計画に掲げる「稼げる観光産業づくり」の具現化に向け、滞在型観光メーの開発・確立、特産品を使った商品開発と販路拡大、そして滞在拠点となる宿泊施設整備等を実施する。これにより集客力のあるイベントに加え、数多くある観光資源を体験・周遊し、町内飲食店や商店等の活性化につなげる取り組みを行いながら、新たな人の流れを創出することで、観光消費額の増加を図り、町として「地元事業者が稼げる観光」による持続可能な地域社会の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
23	福島県	福島県南相馬市	「道の駅南相馬」を活用した観光交流促進プロジェクト	福島県南相馬市の全域	公園に近い当該施設のレストラン北側に、外で食事ができるようテラスを増築し、レストランと公園の行き来を容易にすることで、公園を訪れた子育て世帯が道の駅に入り易くなる。また、子育て世帯のニーズに合った飲食メニュー、商品の品揃えの充実、更にはイベント開催により、施設利用者を確保する。さらに、イベント開催による誘客促進、利用者の増加によるレストラン及び物販販売の売り上げアップを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
24	福島県	福島県伊達郡川俣町	「川俣シャモ」を核とした交流人口及び稼ぐ力アップのための拠点整備計画	福島県伊達郡川俣町の全域	道の駅かわまた内に、戦略的に生産・販売機能を強化した川俣シャモの生産販売力強化拠点を整備し、魅力的な商品・料理の開発、情報発信を強化し、認知度向上、集客・利用者数の増を目指す。 また、道の駅川俣は、利用者のニーズに対応できておらず、来場者数も減少に転じている。道の駅が拠点としての機能を十分に発揮するため、飲食や情報発信、体験ができる機能についても付加する。 道の駅かわまたを以上の両面から強化することにより、最終的に、集客増一川俣シャモの認知度・消費増一農家の稼ぐ力増という好循環を生み出す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
25	福島県	福島県石川郡石川町	移住トライアル・廃校施設利活用事業	福島県石川郡石川町の全域	廃校となった小学校を小さな拠点にリノベーションし、過疎地域における地域コミュニティの活性化を図る。 地方への移住希望者に対する滞在体験と相談等支援を実施するため宿泊滞在施設に改修し、地域環境を体感することで関係人口の構築を行う。 また、新規の一軒家レンタルオフィスとして設置し、ネットショップ事業者やクラウドビジネス企業の誘致と併せて、2地域での暮らし方の提案や地方就労をパッケージ化することで移住定住を加速化させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
26	茨城県	茨城県	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	茨城県の全域	市場規模の拡大が見込まれるeスポーツ産業による県内産業や地域の活性化を図るため、eスポーツの先駆者や官民の関係者を集めたプラットフォームを構築し、eスポーツ関連産業での事業展開やイベント開催などeスポーツ全般に関するワンストップ窓口として事業者の取組を支援するほか、「いばらきeスポーツアカデミー」の開設等によるeスポーツ産業を担う人材の育成を行うことで、本県がeスポーツ関連産業でのビジネスが展開しやすい環境を整備する	地方創生推進交付金	計画本文
27	茨城県	茨城県	いばらき地酒バー販路拡大促進事業	茨城県の全域	酒販店や料飲店等で構成される「いばらき地酒提供サポーターズ制度」「いばらき地酒ソムリエ(仮)」といった制度を創設・活用することで、「いばらき地酒バー(仮)」を拠点に本県産地酒の魅力を発信するとともに、茨城県産の農産物の輸入規制措置を行っている国・地域に対しても、県産地酒に触れる機会の創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大及びブランド強化による国内外における「酒どころいばらき」のイメージ拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
28	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	観光コンシェルジュを核としたキラリと光る「観光」×「交流」推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	茨城県内随一の観光地として、持続安定的な観光まちづくりを推進していくためには、個性ある地域の魅力を観光事業者・住民・地域が一体となり想い込みに立ち「協働・協創」で取り組むことが重要である。本事業では、観光コンシェルジュを中心に「大洗は面白い」「楽しい」と人を動かす新たな観光戦略に積極的に取り組み、観光まちづくりに参加する人を増やすとともに、ビジネスの場として民間投資を生み出すことで、地域とともに稼ぐ観光地にシフトさせ、延いては大洗町全体の更なる活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
29	茨城県	茨城県福敷郡河内町	既存直売所を再生・活用して「小さな拠点ネットワーク」事業	茨城県福敷郡河内町の全域	既存直売所を町内外多くの人でにぎわう観光拠点・情報発信基地として、町内各種施設「小さな拠点」のキーステーションとする改修事業を行い、各「小さな拠点」の一括した情報共有・発信を実施、町内外の「ひと」の流れを現在「点」である各「小さな拠点」へ誘引し「線」で繋ぎ、さらに事業ごとに関連付けて「面的な広がりを持たせることでネットワーク化することにより、「ひと」「もの」「情報」の流れを作り、これによる経済の流れ雇用の創出等における町全体の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
30	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～地場産品を活用した交流人口拡大施設～	茨城県猿島郡境町の全域	本町では、観光産業の活性化による交流人口の拡大、地元経済全体の活性化を図るべく、「道の駅さかい」をその拠点としているが、施設全体の利用者及び売上が大幅に増加しており、その来訪者を確実に取り込んでいくために、新たな拠点の確保が不可欠となっている。 道の駅さかい同様、本町への来訪者が情報を得たり特産品等を購入してもらったことで当町の魅力を知ってもらう拠点を整備する。本施設の開設により、道の駅さかいに次ぐ新たな観光の拠点として交流人口の拡大に寄与するとともに、地域経済の活性化に寄与する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
31	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～地域経済振興に寄与する宿泊施設整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本町では、古くからアルゼンチン共和国との交流が続いており、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿のホストタウンにも登録し、オリンピック基準に対応したテニスコート及びホッケー場の整備を進めているところであるが、そうした施設等の利用者向けの宿泊施設がないため地域経済への波及効果が限定的である。今後増加する施設利用者や観光客等向けの宿泊施設を整備し、外構工事の一環として、アスレチック施設や専用通路を整備する。本整備により、本町を訪れる人々の増加による交流人口の拡大、関係人口の拡大につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
32	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)さかい1億総活躍社会拠点整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本町の人口は、平成6年をピークに減少に転じており、今後安定的な人口増を実現し活力を維持していくためには、地域全体で活力を維持していく、すなわち「1億総活躍」に向けた環境を整備していく取組が必要である。「(仮称)さかい1億総活躍社会拠点」には、就業等相談室を設けるほか、シェア工房、子どもたちの課外学習室、高齢者の健康づくりのためのフィットネス施設を整備する。また、全世代向けの英語教育を行うための施設を整備する。本町における「1億総活躍」を推進し、地域の活力の維持及び活性化につなげていく。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
33	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～雇用増加・起業促進拠点施設整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本町の人口は平成6年をピークに減少傾向にあり、平成29年に実施した町民向けアンケート結果によれば、若者の移住定住対策について「働く場を増やす」との回答が最も多く、町内における雇用の確保が課題である。町外の企業が営業拠点として活用し町内における雇用の場とするため、また、起業を志す人がその前段階を経験できる場として、シェアオフィスや会議室、チャレンジキッチンを整備する。これにより、本町内に働く場を提供するとともに、関係人口である起業希望者を増加させることにより最終的に移住定住者の増加に寄与する。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
34	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て及び地域コミュニティ活性化拠点整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本町では、人口減少の状況を脱却するため、移住定住施策を強力に推進し、多様な子育て世帯の増加が見込まれており、良質な保育施設の確保が課題となっている。子育て世帯が安心して子どもを産み育てるため、かつ地域のコミュニティが維持強化されるための拠点として、学童保育に活用していた施設を保育所としてリノベーションするとともに、園児の一部を人工芝の多目的遊歩スペースとする。本施設の整備により、子育て世帯における不安や負担が軽減され、地域コミュニティの活性化及び交流人口拡大の場の提供にも寄与する。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
35	栃木県	栃木県佐野市	「佐藤さんゆかりの地」聖地化による関係人口増加プロジェクト	栃木県佐野市の全域	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、「唐沢山城跡」と「天明鐘物」の再興を契機に複合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
36	栃木県	栃木県小山市	空き家等を活用した二地域居住促進計画	栃木県小山市の全域	新たなライフスタイルである「都会と田舎の2つの生活」を希望する方が年々増えていること着目し、当市の新幹線が停車するまでであり、「都心まで約40分」という強みを活かし、空き家を活用した二地域居住を促進し、更には当市のまちづくりに参画してもらうなど市の関係人口の増加を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
37	栃木県	栃木県芳賀郡益子町	地域商社を核とした加工拠点整備計画	栃木県芳賀郡益子町の全域	本計画では、当町の地域特産品である多様な果樹を活用し、多様な主体により活性化された地域商社株式会社「カシ」を核とした町のブランドとなる高付加価値な商品を開発するとともに今後需要が見込まれる一次加工食品(EM)の製造可能な加工施設を整備することにより、地方創生における課題の解決とその受け皿となる地域商社の経営基盤の強化することにより、地方版総合戦略が目指す「将来にわたって活力あるまちづくり」を進めて行くものである。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
38	群馬県	群馬県太田市	リブランディングによるものづくりのまち「OTA」プロモーション事業	群馬県太田市の全域	日常の消費が他地域へ流出している本市の現状を改善するため、ものづくりのまちとしての特性を活かして、地域資源をリブランディングし市内消費の好循環を目指す。また、市民参画によるガイドブックの作成、PRイベント、市民参画によるものづくりのまち「OTA」プロモーションを行うとともに、SNS発信やインフルエンサー活用プロモーション、展示会出展など複層的なプロモーションを市内外へ行うことで「雇用(シゴト)を生み出すまち」から「賑わいを生み出すまち」へと発展させる。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
39	群馬県	群馬県多野郡上野村	Iターン者が人口の20%を占める上野村の新たな移住定住促進事業	群馬県多野郡上野村の全域	今回整備する機器をソフト事業として実施する放課後デイサービス等の子育て支援事業において取り入れることで、更なる障害児の機能改善が図られるなど、あらゆる子育て世代の育児環境の充実がソフト・ハード両面から実現する。その結果、障害を持った児童の子育て世帯をはじめとした新たな移住ニーズも見込めるなど、更なるKPIの達成に資する。そして、上野村が目指す村民誰もが安心して暮らし、誰もが活躍できる地域社会の形成を先導していく。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
40	埼玉県	埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 水と緑の回廊づくりプロジェクト	埼玉県飯能市の全域	飯能市の主要な観光拠点である、北畠の雰囲気とムーンミンの世界観が体験できるテーマパーク「メッツァ」を核に主要な観光スポットである「飯能河原・天鏡山周辺」、北畠の雰囲気の世界観が体験できる「トベ・ヤンソンあけほの子ども森公園」を連結した都市回廊空間とともに、メッツァ来場者を都市回廊空間から山間地域への人の流れを生み、飯能市全体で交流人口の増加、人口減少に歯止めをかける。山間地域での観光・交流の拠点として名栗地区に「観光交流拠点」を整備し、市内と山間地の回遊性を高める。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
41	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	酒々井町歴史文化継承計画	千葉県印旛郡酒々井町の全域	町の最重要観光資源のひとつである本佐倉城跡に地域住民・ボランティアガイド・来訪者等が集い、交流を行う歴史自然創造拠点として成田国際空港からのインバウンドも意識したおもてなし観光交流施設の機能を持ち合わせたスペースにボランティアガイドが待機する詰所を併設した施設を整備し、来訪者への対応性・満足度の向上と併せ、町内への観光客誘導・消費拡大・町の魅力のPRの充実を図ることを目的とするもので、関係人口の創出、将来的な移住・定住の促進、人口の増加につなげる。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
42	東京都	東京都西東京市	地域主体による駅前情報発信プロジェクト	東京都西東京市の全域	市内の主要駅または駅周辺地域において、市民や企業・団体等が行政の制約に捉われない民間活力により主体的な情報発信を行える環境を整え、イベントの開催や物販、ラジオ放送、動画配信サービス等を通して、地域の魅力の共有・共感を醸成するための情報発信を行う。地域と市民をつなぐため、身近なビジネス機会を捉えたアンテナショップ事業やチャレンジショップ事業などを行うとともに、既存の地域メディアを活用した市民による市民のための番組配信により、これまでの単方向的な行政情報の発信を双方向の情報発信事業へと転換させる。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
43	神奈川県	神奈川県	里地里山地域資源活用推進事業	神奈川県全域	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等を継続的に実施し、その手法として地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。	地方創生活推進交付金	計画本文
44	神奈川県	神奈川県南足柄市	都市部の副(複)業人材を活用した林業6次産業化による循環型地域づくり事業計画	神奈川県南足柄市の全域	地域商社において、市内及び県内都市部をターゲットに公共施設等の木質化を進める内装材等に販売し、地域材を使った空間づくり、プロデュース事業を展開するといった林業6次産業化による循環型地域づくり事業を行う。また、都市部、山間部の両方でワークショップ等を開催し、関係人口を増加させつつ移住・研修期間の滞在場所として人材交流の場となる小屋ウレージを整備し、イベントを開催しながら宿泊を含めた事業化を行うことで副(複)業人材の交流・移住を活性化させる。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
45	新潟県	新潟県三条市	保内地区造園業の持続可能性獲得事業	新潟県三条市の全域	市内造園業者が個人向け維持管理から法人向け造園工事の受注増加への意識改革を行うとともに、独自性のある植物商品の開発・販売などの儲かる経営転換を図ることなどにより、新たなビジネスモデルを確立させ、造園業としての雇用を生み出すとともに、この地区の観光産業の基盤となる造園業としての活用が可能となる。その上で、最終的には、この地区において観光産業の振興が図られ、観光関連の新たな雇用の創出と交流人口の拡大の実現を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
46	新潟県	新潟県三条市	食の観光資源強化のための道の駅漢学の里した加工施設整備計画	新潟県三条市の全域	多くの観光客が集まる観光スポットである道の駅漢学の里したにある交流拠点施設では、笹田子やさつまひも饅頭等の特産品の需要に対して供給ができておらず、加工施設を増設することにより、売上や直接雇用の拡大を図るとともに、観光としての魅力の向上を図り、交流人口の拡大、雇用の場の創出を実現する。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
47	富山県	富山県	「山と森から富山湾へ」清らかな水の循環の創造SDGsプロジェクト	富山県の全域	近代富山県発展の原点ともいえる「水」に焦点を当てて、本県の「水」を取り巻く環境・社会問題への取組を通じ、これまで以上に富山湾の魅力を増強させ、観光振興につなげるとともに、「美しい富山湾」で育つ魚のブランド価値を高め、水産業の競争力強化や、新たな産業の振興等を目指すプロジェクトに取り組み、将来にわたって美しい「立山黒部」と「世界で最も美しい富山湾」を有し、豊かな水の恵みを活かしながら持続的な産業発展を実現する果てを目指し、	地方創生活推進交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
48	富山県	富山市	賑わい交流館利活用交流推進事業	富山市の全域	平成28年に休館した「賑わい交流館」が、より多くの顧客の獲得と新たな人の流れを生み出す拠点となるよう、映画上映と各種イベントの両方に対応可能な、ゆったりと過ごせる「居心地の良い」空間としてリニューアルするほか、中心市街地の新たなシンボルとなるよう、外観デザインを一新する。また、市民の暮らしの質(QOL)の向上を目指した文化・教養・娯楽活動の発信及び交流機能を付加し、市民が文化・娯楽などに触れ合う機会を創出することで、本市が目指す「人が楽しい活気にあふれ希望に満ちたまち」の醸成を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
49	石川県	石川県小松市	多文化共生の推進 ～外国人住民の「働き・学び・暮らし」の総合サポート～	石川県小松市の全域	現在日本全体で進む人口減少や超高齢化を含む人口構造の変化を背景に、地域における新たな担い手として、外国人材の一層の活躍が期待され受け入れ増に向けた施策が展開される中、地方自治体に受け入れ体制の構築が求められている。地方都市である本市において外国人のくらしにかかる一元的総合相談窓口を設置、関係機関との連携により共生のまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
50	福井県	福井県	福井の地産産物活性化事業	福井県の全域	A1等の新技術の急速な普及、高速交通網が整備進展する中、ビジネスチャンスとなる動きを的確に掴み、地域の経済活動の活性化に繋げる必要がある。 今後、労働者一人ひとりが生み出す付加価値を向上させるため、従来の産業の生産性向上に加え、新しいビジネスの創出が必要である。 そのため、県民一人ひとりの豊かさ、教育先進県であり優れた人材を輩出する地域性、多くの技術が内包されている産業の多様性や産地内の結びつきなどの「福井らしさ」を大切にしながら、本県経済の持続的発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
51	福井県	福井県	農業生産性向上と農業農村の持続的発展を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	福井県では中山間地を中心に農業者が高齢化し、農業従事者や農業産出額が大きく減少している。本県では、これまでも農業者の生産コスト低減と収益向上に取り組んできたが、今後は、農業を地域の発展に貢献する力強い産業へと発展させるためには、品種開発などの基礎研究や農業生産者の収益向上につなげる共同研究を進める必要がある。施設整備等を実施し、新品種・新商品開発を加速するとともに、共同研究を進め、幅広い知識を身に付けた人材を輩出することにより、農業生産者・事業者の生産性・収益の向上および若者の県内定着を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
52	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市版生涯活躍のまちを目指した「まちなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	第4次総合計画後期基本計画で生涯活躍のまちを重点プロジェクトに位置付け、中心市街地の再活性化の取組を進め、人口減少下での地域活力の確保、住民の向上、移住定住の取組の促進につなげる構想をスタートさせた。駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想では、中心市街地へ人を呼び込み活動を活性化させ、関係・交流人口増や新たな起業を目指す。実施主体となるJCCAと連携し、外からの新しい人の流れを生み出す取組や既に暮らしている人も含め、駒ヶ根市にきたい、住み続けたいと思える地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
53	長野県	長野県小県郡長和町	長和町道の駅エリアを核とした地域農業・地域産業活性化計画	長野県小県郡長和町の全域	地域農業を守り育てるための窓口機能の取組みと販売管理システムの導入、農業振興・都市農村交流の場としての体験農場事業の取組み、買い物対策の取組み、情報システムの導入や機器類の整備による効果的な営業戦略の立案と地域の産業拠点としての道の駅の運営の取組みを通じ、産業振興拠点・観光拠点・買い物対策施設としての機能向上、交流人口の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
54	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	観光とお試し移住拠点整備計画	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	多くの観光客が訪れる村を代表する観光地の中に移住希望者向けの移住交流拠点施設を新たに2棟整備し、移住定住施策のツールとして活用する。そこでは、訪れる移住希望者や観光客に村の住環境を体験してもらうと同時に、そこに留まっているだけでは分からない村の子育て施策や福祉施策等の情報を伝えるコーナーを整備し、村の住みやすさや知ってもらうことで、移住や都市部との二地域居住に興味を持ってもらう取組を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
55	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	南箕輪の新商品開発拠点整備計画	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	日帰り温泉施設内で倉庫として使用している部屋を模様替えし、新商品開発工房を設ける。 施設を管理運営する南箕輪村開発公社では、地場産品のひとつとして地元産牛乳を使用した「大芝高原おとなしプリン」を開発、販売している。好評であり、さらなる地元産農畜産物の普及や農家の所得向上に向けて新商品も投入し、小売店への卸のほか、ふるさと納税の返礼品にするなど販路を拡大したい。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
56	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	道の駅を核とした小さな拠点整備計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、道の駅を核とした「小さな拠点」の整備とその運営会社の健全で持続可能な自立を図る。加えて、運営会社が担う農産物の加工・販売の活性化により、農業生産量の増加と農業所得向上を図り、当村の基幹産業である農業の振興を図るとともに、地域内の交通弱者に対し、「小さな拠点」を核とした交通ネットワークを活用した農産物直売所への集出荷サービスシステムを構築し、今後本格的に迎える人口減少社会に対応することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
57	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	人口減少社会の到来を迎え、地域社会の維持や労働力確保において外国人材の活用がさらに重要となる中、当市ではすでに人材派遣による製造業や食品加工業への労働者を中心に市内人口の約8.8%を外国人市民が占めている状況を生かして発展させ、外国人市民が共に地域で生活する「共生から一歩前進」に「共に地域を創る」共創のパートナーとなるため、外国人としての特性や語学力等の能力を生かせるインバウンド推進を軸とした観光事業への参画を中心として、多様な事業分野で活躍できるまちを目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
58	岐阜県	岐阜県飛騨市	地域の“宝物”を活用したみんなの観光・まちづくり推進事業	岐阜県飛騨市の全域	地域資源を活用した体験型プログラムを開発し小さくとも訴求力の高い観光コンテンツを創出、歴史資源の観光開発にも取り組み、ターゲットをたの観光誘客と消費拡大を図る。特産品等の産付加価値化を図り、音韻圏に開拓するアイデアショップで販売することで販路開拓と外貨の獲得に結びつけ、古川祭のストーリー性を高める調査研究、古川祭紹介施設を活用した体験コンテンツの提供により、まちなかに賑わいを創出する。もって多彩な観光コンテンツ・特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立する。	地方創生推進交付金 計画本文 活用事業に關する寄附 を行った法人に対する特例	計画本文
59	静岡県	静岡県	健康食イノベーション推進計画	静岡県の全域	静岡県の特色ある食品産業の集積、静岡県立大学における食科学研究の実績と知見、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトのプラットフォームなどを基盤として、健康と食に関する研究開発と事業化、専門人材の育成を通じて、健康食をテーマとするイノベーションに基づく食品産業の高付加価値化及び拠点形成を推進し、静岡県経済を安定的に発展させることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
60	静岡県	静岡県島田市	新東名島田金谷IC周辺地区開発事業 賑わい交流拠点整備事業	静岡県島田市の全域	本事業は、島田市、大井川農業協同組合、大井川鐵道、中日本高速道路の4者連携によって整備し、「稼ぐ拠点」と位置づけ、地域の農産物の販売等による農業振興、交流人口の増加による地域振興や観光振興、地域ブランドの強化、シニアプロモーションである島田市緑茶化計画の推進を目指している。さらに、市内の観光施設(温泉棟、大井川鐵道のSLかんしりホーム等、川根温泉など)と周辺観光地が連携した新たな観光プログラムを売り出すことで交流人口の増加、地域振興、農業振興に繋げていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
61	静岡県	静岡県富士市	女性のシェア力向上・富士のみスタイル実現計画	静岡県富士市の全域	女性が希望する「子育てと仕事の両立」の実現を目的として、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の実現機会を創出する「女性シェア事業の推進」、移住に関する不安の解消を目的として、結婚・子育て世帯の移住定住を市民・企業と連携してサポートする「移住定住者の応援・支援体制づくり」、本市への移住のロールモデル輩出など市民協働による「首都圏に対する移住促進PR」の3つの事業を連携して進める。	地方創生推進交付金	計画本文
62	愛知県	愛知県	「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト	愛知県の全域	ユースを核とした生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造のためにNPO等と企業とのマッチング、2030年に向けた行動計画の作成等を行い、環境人材の育成や若者にとって魅力ある地域づくり、企業の環境(生態系)保全への取組の促進、NPO等の活動の活性化を図るとともに、こうした生物多様性の取組を出発点としつつ、県内におけるSDGsへの気運醸成を図るべく、普及啓発を行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文
63	三重県	三重県、三重県津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市及び伊賀市並びに三重県員弁郡東員町、多気郡多気町、明和町及び大台町、度会郡玉城町、大紀町及び南伊勢町、北牟婁郡紀北町並びに南牟婁郡御浜町及び紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ就業者東京圏からの移住者を対象に、市町と連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度を創設する。 といった制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図るとともに、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
64	三重県	三重県松阪市	南三重地域若者地元定着推進事業	三重県伊勢市、松阪市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市及び志摩市並びに三重県多気郡多気町、明和町及び大台町、度会郡玉城町、度会町、大紀町及び南伊勢町、北牟婁郡紀北町並びに南牟婁郡御浜町及び紀宝町の全域	南三重地域の高校生等の地元定着を目指して、同地域内企業の採用情報を掲載するマッチング支援サイトの構築やインターンシップの受入れ支援を行い、彼らの地元就職をサポートする。進学予定の高校生には本人及び保護者の進路先等の情報を収集して、就職活動開始時期に同地域内企業の情報を発信し、リターン就職を支援する。そのために高校生等を対象に地元企業を訪問する講演会等を開催し、郷土愛を育んでもらう。同時に同地域の活性化のため、田舎暮らし体験や空き家バンクを活用した移住・定住を促進する事業を実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文
65	三重県	三重県名張市	多文化地域共生社会実現事業	三重県名張市の全域	近年急増している外国人も含めて全ての住民の社会参加が叶う地域共生社会の実現、定住人口の増加に向け、以下の取組を行う。「(仮称)多文化共生センター」を設置し、外国人に対する総合支援を行う。具体的には、市内に居住する外国人のニーズを把握した上で、相談窓口機能や地域住民と外国人が交流するサロンの運営や交流イベント、情報提供、情報発信を各種団体との連携により行い、外国人を多角的、総合的に支援する。また、外国人児童生徒をサポートするボランティアの支援を行う職員配置を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
66	大阪府	大阪府	大阪府地域再生エリアマネジメント計画	大阪府の全域	大阪駅周辺地区は、西日本最大の交通拠点であるとともに、業務・商業の一大集積地であり、本地区では、大阪・関西の発展をけん引するうめきたの開発を中核として、大阪府、大阪市、経済界が一丸となってまちづくりの推進に取り組んでいる。本地区における大阪府エリアマネジメント活動促進制度の適用実績も踏まえ、地域再生エリアマネジメント負担金制度を先行的に導入し、安定した財源確保のもと、公共的空間を活用したイベント活動などにより、様々な人々の交流を促進し、地域価値を向上させる取り組みを進める。	地域来訪者等利便増進活動計画に基づく特例	計画本文
67	大阪府	堺市	自動運転モビリティ導入による泉北ニュータウンの新しい交通システムの構築	堺市の全域	高齢化が進む泉北ニュータウン地域において、高齢者をはじめあらゆる人の移動支援に向け、居住地域から近隣センター、バス停などのラストワンマイルの自動運転モビリティを活用した交通事業のビジネスを新たに創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
68	大阪府	大阪府箕面市	箕面滝道観光交流施設整備事業	大阪府箕面市の全域	箕面大滝へと通じる滝道には飲食店が不足しており、また、滞在できる施設が少ない。本計画では、飲食スペースと、地元住民と観光客等が交流できるスペースを併せ持ち、「箕面ロマン」を体感できる空間の創出及び「固定公園の玄関口にふさわしいまち並みの整備」という、本市が掲げる滝道におけるまちづくりのコンセプトに合った施設を新築し、日本人観光客や外国人観光客を取り込み、関西有数の観光地としての「箕面」の魅力向上、新たな雇用の創出など、地域経済の活性化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
69	兵庫県	兵庫県	サイクルツーリズム環境整備	兵庫県の全域	スポーツサイクリング人口の増加を背景として、サイクリスト向けの休憩施設を整備することで、サイクリストとの交流や地元農産物販売による収入などによる地域活性化を図る。また、サイクリストの流れを、淡路島をはじめ県下全域に誘引し、今後、兵庫県が県全域において取り組んでいこうとする「ツールドひょうご」の進展に寄与する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
70	兵庫県	兵庫県	奥猪名健康の郷機能強化	兵庫県の全域	奥猪名健康の郷のバリアフリー化を図ることで、施設利用者の増加が見込まれ、高齢者をはじめ身体的ハンディキャップに因われない野外活動施設を展開し、スポーツや健康増進活動に広く利用者に提供することで、施設目的のある積極的な健康的な野外活動の促進を目指す。また、大都市部に近い立地を活かし、交流イベント(H30参加実績:約3,601人)の開催により交流人口を拡大する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
71	兵庫県	兵庫県	播磨中央公園における自転車を活用したサイクルツーリズム推進	兵庫県の全域	現在もサイクルスポーツの拠点として親しまれている播磨中央公園において、利用者と地域住民等が相互に交流できる交流スペースの新設によるサイクルツーリズム拠点整備事業を実施することで、自転車を活用した地域振興、地域の魅力アップを図り、環境意識や健康志向の高いまちづくりを目的とするものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
72	兵庫県	兵庫県及び神戸市	シミュレーション技術とビッグデータ処理技術の高度連携によるものづくり革新拠点整備計画	兵庫県の全域	兵庫・神戸の強みである科学技術基盤の産業利用を一層促進することで、イノベーションと新産業の創出を図り、産業構造の高度化や新たな雇用の創出による地域経済の活性化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
73	兵庫県	神戸市	革新的な医療技術の創出を加速させる次世代医療開発センター整備計画	神戸市の全域	当該施設整備を通じて、現在集積する企業及び今後新たに集積する企業間に共同利用できる高品質な研究環境を提供することで、神戸市から新たなバイオ医薬品等の革新的な医療技術の実用化例を創出させる。これにより、神戸市の医療産業を更に発展させ、所得・雇用の拡大を図るとともに、更なる企業集積や連携・融合、新たな起業等を生み出し、日本の医療技術の進展に資することを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
74	兵庫県	兵庫県赤穂市	観光マーケティング戦略に基づく、交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による、地域経済活性化プロジェクト	兵庫県赤穂市の全域	歴史・文化・食・自然・温泉という、赤穂市がもつ多彩なコンテンツを有効に活用するため、主要なターゲットを設定し、それぞれのターゲットに対し最適なコンテンツを活用するマーケティング戦略に基づいた観光事業を展開する。具体的には、交流人口拡大のためICTを活用した情報発信や海外旅行事業者等に向けたプロモーションを行い、また地域の稼ぐ力を向上するためプロダクトの開発や新規事業者誘致を推進し、地域活性化や雇用拡大に繋げる。さらに観光の推進役として地域版DMOを設立し地域一体となった観光地経営を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
75	兵庫県	兵庫県朝来市	神子畑遺跡跡地観光拠点施設整備 いろいろハウス改修事業	兵庫県朝来市の全域	近年利用実績の無い高齢者福祉増進施設「神子畑いろいろハウス」の用途を変更し、①観光消費の場として、観光ガイド受付機能、物販スペース及び来訪者のイートイン機能としての多目的ルーム、②体験室、③観光ガイド拠点としての展示室、④観光インフォメーションのトリスを整備、観光拠点としてリノベーションすることにより、交流人口の増加による観光収入の増加と地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
76	和歌山県	和歌山県岩出市	いわでもよいい推進事業 ローカルブランディング計画	和歌山県岩出市の全域	根来寺を中心とした岩出市の観光地のイメージを統一し、広く浸透させることで、広く県内外からの交流人口を拡大させ、イメージに合わせた商品開発などによる観光消費の促進をもって地域の再生を目指す	地方創生推進交付金	計画本文
77	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	アニメの世界とボクらの未来プロジェクト	和歌山県有田郡有田川町の全域	鳥獣戯画から派生したアニメを当町の発信すべき文化と捉え、アニメを活用した新たな取り組みを行い、地方創生を実現します。「アニメアゲが集うまち、アニメーターが活躍するまち」をテーマとして掲げ、情報発信や人材育成、観光振興、交流機会の創出、地域間連携、行政間連携に積極的に取り組み、アニメの文化振興によって当町の移住定住者の増加を目指していきます。	地方創生推進交付金	計画本文
78	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	町のランドマークALEC(アレック)近未来型拠点交流施設整備事業	和歌山県有田郡有田川町の全域	①ALEC屋外を女性や若者が活躍できるまちとなるため、起業支援や移住定住施策を行うための政策実施拠点となるよう研修室改修(デジタルワークショップ設備壁面改修工事)、電気工事(LED照明等)、授乳室設置工事、図書機能ワークスペース(日本初)システム設置工事、総合カウンター改修を行い、女性や若者に有効活用される施設とする。 ②ALEC屋外に子育て世代及び子どもが集まれる拠点となるよう、町に収益が見込まれる絵本原書の収蔵庫としての機能を持つ絵本美術館(仮称)とこども交流施設を増築する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
79	鳥取県	鳥取県	近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト	鳥取県の全域	マンパワー不足と従来からの業務体制によって、建設産業の衰退や公共交通サービスの低下が懸念されている。このため、AI、IoT等を活用した新たな仕組みの構築を通じて、地域の他産業との連携を図りながら、生産性の高い産業形成による地域全体の活性化を図る。また、大学等の教育機関と連携し、地域産業に携わりながら、コミュニティの中心となる人材の確保・育成をあわせて行う。これらの取組によって、持続的かつ自律的に発展する地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
80	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	コトウラ観光産業化プロジェクト	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	本事業は、観光の戦略を練り直し、観光による地域産業全体の活性化を図るため、次の事業を展開する。 ●観光戦略の策定(観光戦略の検討・推進) ●スマートフォンのビッグデータ(位置情報)を活用した分析、ターゲットを絞った広報戦略、観光商品づくり ●情報戦略の構築及びPR媒体の整備 ●2つの道の駅の情報発信機能の強化及び活用方法の再考、施設の一部改修 ●農畜水産物等、地域資源を活用した観光商品の開発 ●インバウンド対策による外国人観光客の誘客	地方創生推進交付金	計画本文
81	鳥根県	鳥根県	農業産出額100億円増を目指す！稼げる農業者育成のための拠点整備計画	鳥根県の全域	鳥根県農業の構造改革の旗印として、農業生産産額730億円(H28年から100億円増)を目指すという目標を設定。 この目標の達成に向け、担い手の確保・育成にあたり中心的な役割を果たす農林大学校について、これまでの担い手の安定的確保という側面に留まらず、中核的な担い手の積極的な育成を行うため、新たな教育課程を開発するとともに、教育課程の新設に伴う教育環境の機能強化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
82	岡山県	岡山県新見市	新たな暮らしが見つかるまち移住・定住プロジェクト	岡山県新見市の全域	人口減少が進む中でも、本市の優れた観光資源を活用しながら交流人口の拡大を図り、本市に脚を定めてもらうことで移住・定住につなげるとともに、住居や働く場の確保、地域住民との交流など、移住者や地域に寄り添い、包括的かつ継続的に支援する体制を充実させる。 また、今年度より4年生大学となった新見公立大学との連携により、大学を生活したまちづくりを進め、郷土愛や本市への愛着を持った人材の確保・育成を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
83	岡山県	岡山県瀬戸内市	アートからはじめる歴史と文化を活かしたまちづくり事業	岡山県瀬戸内市の全域	瀬戸内市は歴史と文化に彩られて発展を遂げてきており、古代からの歴史や文化がおりなす市街地環境を有している。それらの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくりを行うとともに、自律的な事業資金の調達運用システムを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
84	岡山県	岡山県美作市	美作市しごとで自立モデル構築事業	岡山県美作市の全域	しごとで自立モデルの活動団体(以後「自立化団体」)の自立への支援を重点的におこなっていく。またこの自立化団体を中心とした地域の活性化に寄与する活動のサポートをおこなっていく。さらにこの自立化団体の活動内容等の市内への波及を図り、各地域に地域の特性に応じた多様な組織の立ち上げを目指す。また自立化団体と他地域の自立化団体の立上げなどのサポート・助言をおこなう機関として、地域活動支援検討委員会(仮称)を設立する。	地方創生推進交付金	計画本文
85	岡山県	岡山県美作市	ウェルカムカフェ事業	岡山県美作市の全域	集会所などに地域の特性に合わせたコンセプトカフェを開業し、地域住民の「集いの場」として機能する。カフェの開業時間にあわせ移動図書館を開業し、地域住民利用者の増加へ繋げ、さらにSNSを活用した情報発信により、「集いの場」の「しごと」や「しごと」なコンセプトカフェとしてPRをしていくことで好客性を振り、交流人口の増加へと繋げていく。地域住民と利用客の「交流の場」としてカフェが機能することで、地域の魅力発信と活カアップと魅力発信へと繋げていき、延いては移住者の増加へと繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
86	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり事業	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	吉備高原都市は、自然環境や風俗・伝統・文化を生かしながら、保健・福祉などの機能を中心とした新しい都市計画として整備を進めてきた。都市内の空き施設を活用し、国内外から企業、研究機関、大学、起業家、フリーランスを集めて新規事業を醸成する国際的な「オープンイノベーションセンター」と、各事業への投資を強力にサポートしていく「イノベーションファンド」からなる「吉備高原都市イノベーションセンター」を創設し、吉備高原都市に国際的でクリエイティブな人材が育つ環境を創り上げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に 関連する寄附 を行った法人 に対する特例	計画本文
87	広島県	広島市	地域商社機能を活用した圏域特産品の販売促進事業	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、海田町、熊野町及び坂町、山県郡安芸太田町及び北広島町、豊田郡大崎上島町並びに世羅郡世羅町並びに山口県岩国市及び柳井市並びに山口県大島郡周防大島町、玖珂郡和木町並びに熊毛郡上関町、田布施町及び平生町の全域	広島市及びその周辺市町も含めた広島広域都市圏は、瀬戸内海沿岸、島しょ部、平野部、中山間地と変化に富む自然に恵まれ、圏域内に多くの地域資源があるにも関わらず、圏域内の特産品については、市場への訴求力が不足し、手く消費に繋がっていない状況にある。このため、商品開発、ブランディング、プロモーション、販売促進、生産者に代り「貫」し、プロモーション等の支援機能を構築して特産品の消費拡大を図り、圏域内の地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける、経済活力とにぎわいに満ちた圏域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
88	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町インバウンド促進プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	広島県への外国人入込観光客は、アジア・欧州とも伸びており、特にアジアは2017年から2018年にかけて6倍以上増加している。今後、ますます増加することが予想される広島市、宮島を訪れる外国人観光客を、四季を通じて安芸太田町も訪問するエリアとさせ、インバウンドにより、観光消費高の増加を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
89	広島県	広島県山県郡北広島町	スポーツをキーワードとした地方創生事業	広島県山県郡北広島町の全域	「スポーツをキーワードとした地方創生に向けた戦略」を策定し、戦略に定める事業の実施主体として北広島町SCを創設し、様々な団体が連携するプラットフォームを構築し、メインスポーツであるソフトテニスを中心としたスポーツ関連産業の創出や、アンブレラーサッカーをはじめとする障害者スポーツの推進など官民が共同した取組みを推進し、北広島町SCの自立を図るとともに、地域経済の活性化による産業・雇用を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
90	山口県	山口県宇部市	市役所周辺地区の「輝き」再生～大型店舗閉店を「変革」のチャンスに変えて～	山口県宇部市の区域の一部(市役所周辺地区)	市役所周辺地区は、本市の発展と共に「まちな顔」として活躍をしてきた。しかし、昨今の人口減少や大型商業施設の郊外立地によって空洞化が進み、2018年度には市街地商業の激減である百貨店と大型スーパーが相次いで閉店し、今後、さらに同地区の衰退が懸念される。同地区は本市のまちづくり計画において中核となる地域であることから、市が百貨店跡地を取得し長期的な活用方法を検討する。その間、まちなぎわいを失うことなく暫く活用をしながら人の流れと回遊性を創出し、商業力再生を図りながら、持続的なまちの発展へ繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
91	山口県	山口市	道の駅「長門峡」を交流の核とした阿東地域ふるさとにぎわい計画	山口市の区域の一部(阿東地域)	阿東地域の点在する地域資源を地域全体で再確認・再構築・ネットワーク化する活動を踏まえ、これら地域資源を付加価値化・新しく開発し、道の駅「長門峡」において、これら特産品等の展示・販売や長門峡等の四季折々の情報など、モノと情報を集約し発信することによる、魅力を感じさせる一連の取組み「つながり」「盛り」「発信する」をコンセプトとし、大規模リニューアルを行った阿東地域の交流の核である道の駅「長門峡」の交流人口の増加を図るとともに、広大な阿東地域の各所への周遊促進につながる事業を一体的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
92	山口県	山口県長門市	食・温泉・森林と地域資源を活用した外貨獲得にむけたまちづくり計画	山口県長門市の全域	本市の中核産業である食品製造業や宿泊業、第1次産業の生産性を高め、高齢者など余剰労働力による雇用拡大を図るため、本市全域の強みである「食」、「温泉」、「森林」とそれぞれ地域が持つ資源を掛け合わせた取組みを進めるとし、これらで本市が進めてきた「ながとブランド」の育成と安心・安全化、拠点整備を基に、フードツーリズムや、ヘルスツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムを開発・推進し、併せてその発信強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
93	香川県	香川県綾歌郡綾川町	道の駅滝宮リニューアル事業	香川県綾歌郡綾川町の全域	道の駅施設のリニューアルにより、産直市や土産物ショップを拡大し、地域農産物や加工品等の特産品を購入できる場所として整備する。また、うどん店やスイーツショップでは地元産の農産物を使用し綾川町のPRを進めていく。さらに、観光総合窓口を設置し、今後増加していく海外からの観光客への対応を行うとともに、近隣の観光地へのゲートウェイとして、また、町内へのうどん巡りや周遊型観光の拠点として、観光のワンストップ窓口の機能を強化していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
94	愛媛県	愛媛県西予市	西予市外国人材活用事業	愛媛県西予市の全域	介護・福祉分野の人手不足を解消するため、「日本国法務省・外務省・厚生労働省とモンゴル労働・社会保障省との間の技能実習に関する協力覚書(MOJ)」の署名を行っているモンゴルから技能実習生等を受け入れ、外国人材活用の基盤・受入れ態勢を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
95	福岡県	福岡県	中小企業生産性向上支援事業	福岡県の全域	深刻な人手不足に直面する中小企業に対し、専門のアドバイザーがそれぞれの段階に応じた作業プロセスの効率化を指導することにより、生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
96	福岡県	福岡県	先進技術導入による農山漁村地域の生産基盤活性化	福岡県の全域	本県農林水産業及び農山漁村地域の持続的な発展を図るため、作業の効率化や省力化に高い効果を発揮する先進技術の導入・普及を加速化するとともに、高収益生産技術の開発等を通して、農山漁村地域の生産基盤の維持・強化を図る。また、このような農山漁村地域において、先進技術を駆使した次世代の「稼げる農林水産業」を実践できる担い手の育成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
97	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、古賀市及びうきは市並びに福岡県遠賀郡戸畑町、嘉穂郡桂川町、三井郡大刀洗町、田川郡香春町、大任町及び福智町並びに京都府みやこ町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の推計によると早晚ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対処していくことが課題となっている。 福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アジア先進拠点化の推進、バイオ・メディカル産業、Iロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
98	佐賀県	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市及び神埼市並びに三養基郡基山町及び三養基郡上峰町、西松浦郡有田町、杵島郡白石町並びに藤津郡太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。 このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、Uターン就職希望の求職者と県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを活用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。 また、「佐賀県地域活性化等起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会的事業を起業する者に対して起業支援金の給付や起業に伴う伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
99	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町トム・ソーヤの森リニューアル・リブランディングプロジェクト	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	吉野ヶ里町の観光入込客数は120万人前後で推移しているが、その6割は吉野ヶ里歴史公園の来場者であり、温泉施設、道の駅への観光客も多いものの、線・面的な広がりには欠けているため、整備後約25年を経過し、老朽化が著しい森林レクリエーション施設トム・ソーヤの森をリニューアルし、子どもから大人まで楽しめるアウトドアパークとして複合的なアクティビティを整備することによって、新たな層の観光客を呼び込み、近隣観光施設との共同プロモーションにより、地域への波及効果をより一層高め、観光による地方創生を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
100	長崎県	長崎県壱岐市	新しい働き方「テレワークセンター」推進事業計画	長崎県壱岐市の全域	テレワークセンターを軸とした働き方改革として、テレワークに仕事仲間や家族とともに本市の豊かな自然を味わうことのできるアウトドアでの活動やレクリエーションの要素を導入したテレワークセンターを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
101	大分県	大分県	大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住若年者に対するUJターン対策強化計画	大分県の全域	福岡県福岡市中心部に県内企業や学生等が恒常的に利用できる拠点施設(カフェスペース兼交流スペース、県福岡事務所を併設)を整備し、就職イベントや福岡事務所窓口でのUJターン相談等を行うことにより、大分県の情報発信の強化を図り、県内就職者数を増加させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
102	大分県	大分市	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション	大分市の全域	自動運転の早期のサービスインに向けて、交通不便地域における実証運行を展開し、高齢者をはじめとした交通弱者に対する外出機会を提供することにより、住民サービスの内滑り利用の促進や経済、社会活動の活性化を図るとともに、公共交通の利用者の増加につなげ、事業者の収益改善等に寄与する持続可能な新たなモビリティシステムの実現を目指す。また、自動運転技術等の成長が見込まれる産業において、産官学による企画から製造、活用までを一體的に展開可能な環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
103	大分県	大分県竹田市	「日本最強の城」『岡城』10万人プロジェクト	大分県竹田市の全域	本事業では、「岡城」への年間来場者数を10万人超に増加させ、また、城下町(中心市街地)の民間事業者と連携し、市内滞在時間延長、観光消費額増加を図るため、以下の事業に取り組み。1)「岡城」の本質的な魅力の再構築・コンテンツ化、2)「岡城」の魅力の戦略的なプロモーション・集客、3)城下町の各施設、事業者と連携した周遊促進コンテンツの開発。長期的には、アンケート集計やwebマーケティングに基づく戦略的なプロモーションを展開し、持続的な来場者獲得へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
104	大分県	大分県竹田市	地域資源(温泉・自然環境など)を組み合わせた健康療養地活用推進事業	大分県竹田市の全域	市内においては高齢化率45%を超え、社会保障給付費の占める割合が年々増加し、健康寿命の延伸と介護予防、疾病予防などの予防活動は急務であり、元氣な高齢者が活躍でき自立的な生活が継続できることは少子高齢化の地方の新たな先導モデルと言える。温泉・自然環境を活用した健康づくりを支援する専門的知識を持った人材の確保育成・仕事の創出・所得の安定化を行うことで、「有資格者の移住定住・新たな仕事の創出・社会保障給付費の削減・観光客数の増加」による人口減少の歯止めを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
105	鹿児島県	鹿児島県	外国人材受入活躍推進プロジェクト	鹿児島県の全域	生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、中でも本県基幹産業である農林水産業や観光業、建設業、食品加工業のほか、介護分野等で顕著となっている。また、生産年齢人口の更なる減少や新たな外国人材受入制度の創設に伴い、本県においても、更に県内企業等において、外国人労働者のニーズが高まっているところである。 外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材の受入活躍に係る施策により外国人材の安定的な受入を図り、県内経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
106	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿児島市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝煎郡東串良町、錦江町、南大崎町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び屋久島町並びに大島郡大和村、宇検村、瀬戸内町、能郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び与論町	どんだんがこしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県の取組等と連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足状況を緩和し、産業基盤の整備などを進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
107	鹿児島県	鹿児島県肝煎郡錦江町	錦江町次世代産業人材育成及び特産品ブランディング事業	鹿児島県肝煎郡錦江町の全域	当町は、農林水産業が盛んな地域だが少子高齢化の進む町であり、担い手不足及び生産性向上が大きな課題となっている。 また、食の安心安全への関心の高まりなどにより、GAPやICTの導入による生産性の向上や付加価値を高めていく必要がある。 そこで地域連携協議会を新たに立ち上げ、生産者の経営支援を行うとともに、持続可能な生産体制の構築を図る。また、特産品のブランド価値を高め販路拡大や情報発信を促進し、所得向上につなげ、定住人口の維持、地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第53回認定(令和元年8月23日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
108	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能ないきづくり推進事業	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の豊かな自然環境を背景とした恩納ブランドの確立に向けて「サンゴの村宣言」プロジェクトに取り組んでいる。村民一人ひとりの自然環境に対する意識の向上を図るとともに、地域の自然環境、文化、生活様式、リゾートホテル群等のアセット等を観光資源として有効活用し、観光事業者と地域住民等の有機的な連携を可能にするコミュニティの形成や意識啓発を図り、観光振興による需要の受け皿を多数創出することで、地域住民の経済的豊かさを向上させる、環境保全と活用の高次の両立を実現する先駆的モデルを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
109	その他	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村	ユニバーサルデザインによる苗場山麓ジオパーク観光振興計画	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村の全域	前身事業の「苗場山麓ジオパーク推進事業」で取り組んできた地域資源保全・魅力発信に加え、だれもが訪れやすい環境を整備するユニバーサルデザインツーリズムを推進することで、情報発信力向上・交流人口増加・受入態勢向上といったサイクルが強化され、「住んでよし・訪れてよし」の観光地域づくりに寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文